

事務事業名	電算セキュリティ対策事業	所属部	総務部	所属課	情報システム課	
総合計画体系	政策名	〈I〉みんなで築くまち〈協働・行政経営〉		所属G	情報システムグループ	
	施策名	〈05〉時代にあった行政サービスの実現		担当者名	堀江 康久	
	目的:対象	A)市民 B)行政機能	意図	公平で効率的なサービスを受ける(提供する)。	電話番号	0854-40-1101 (内線) 4700
	基本事業名	〈012〉業務と組織機構の効率化		予算科目	会計 款 大事業 大事業 0:1:1:0:0:1 業名 電算総務管理事業 項 目 中事業 中事業 0:5:5:0:0:1 業名 電算総務管理事業	

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( H16 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	情報資産の適切な管理のため、各種情報セキュリティ対策を施す。 ウイルス対策ソフトの更新、セキュリティ意識の向上を目的としたe-ラーニング等の活用による職員研修、パスワードの更新、マシン室の入退室管理、情報セキュリティ監査など

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	R2年度実績(R2年度に行った主な活動) ウイルス対策ソフトの更新、e-ラーニングによる職員を対象としたセキュリティ研修の実施、パスワードの更新、マシン室の入退室管理	R3年度計画(R3年度に計画する主な活動) ウイルス対策ソフト等のセキュリティ対策製品のライセンス更新、e-ラーニングによる職員を対象としたセキュリティ研修の実施、パスワードの更新、マシン室の入退室管理			
	② 活動指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)
ア	セキュリティ対応済みパソコンの台数	台	850	828	932	932
イ	研修参加者数	人	291	331	351	350
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)	
	・パソコン ・職員等	ア	IP管理しているパソコンの台数	台	856	828	932	932
		イ	職員数	人	484	468	466	461
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)		
・ウイルスに感染しない状態を保つ。 ・セキュリティに対する意識の高揚を図る。	ア	脅威イベントの検出	件	0	0	0	0	
	イ	セキュリティ事故の発生件数	件	0	0	0	0	
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (2年度決算)	② コストの推移	単位	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(計画)	
【使用料】 ・ウイルス対策ソフトライセンス(更新) 187千円 ・無害化サービス使用料 2,720千円 ・セキュリティ向上PF使用料 150千円 【賃借料】 ・セキュリティ対策機器リース料 1,446千円	事業費	財源内訳	千円				
		国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
	一般財源	千円	7,120	9,686	4,503	3,128	
	事業費計(A)	千円	7,120	9,686	4,503	3,128	
	人件費	正規職員従事人数	人	5	5	5	
		延べ業務時間	時間	1,197	750	800	
		人件費計(B)	千円	5,185	3,180	3,366	
トータルコスト(A)+(B)	千円	12,305	12,866	7,869			

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・インターネットの普及 ・パソコンの普及 ・個人情報保護法の成立 ・国を含めた電子自治体の取組 ・個人情報の流出等セキュリティ事故の多発を受けて、総務省において地方公共団体情報システムの強靱化が検討された	・地方公共団体情報システム機構事業の積極的活用 ・情報セキュリティ内部監査の実施 ・対策用ハードウェア、ソフトウェアの更新	近年、国内の企業や団体等においても、個人情報の流出等さまざまなセキュリティ事故が発生している。特に個人情報の流出は住民に直結しており、行政の信頼にもつながり、住民及び議会の関心が高い。

### 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている    * 余地がある場合 →	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である    * 余地がある場合 →		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である    * 余地がある場合 →
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない
	理由	e-ラーニングの受講者の拡大、情報セキュリティ監査の実施、各種研修の機会を増やすこと等により職員のセキュリティ意識のレベルが向上し、それに伴いセキュリティ事故を減らすことができる。
C 効率性	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有
	理由	セキュリティ対策は、一度実行すればよいというものではなく、継続性のあるプロセスであり、事業を廃止することにより、ウィルス感染、情報漏えい等セキュリティ事故の発生に直結することになる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある    *ある場合 → (具体的な手段や類似事業名) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない
D 公平性	理由	類似事業はない。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない
	理由	ウィルス対策ソフトはパソコン1台に必ず必要であり、クライアント数の制限等による事業費の削減は難しい。また、職員研修講師も経費負担のない財団法人地方公共団体情報システム機構の事業の活用や情報システム課の職員が行っており、更なる経費削減は難しい。
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない
	理由	職員だけで事業を進めることは困難であるが、外部事業者に全てを委託することも難しい。その時々状況に応じて対処方法を検討する。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である
	理由	情報セキュリティ対策を実施することは、事業者の責務であり、市民の個人情報等を扱っている市役所で本事業を実施することは市民の個人情報等を等しく保護していくものであり、公平公正である。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果	② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	e-ラーニングの受講者の拡大、情報セキュリティ監査の実施、各種研修の機会を増やすこと等により職員のセキュリティ意識のレベルが向上し、それに伴いセキュリティ事故を減らすことができる。今後は積極的な働きかけにより受講者の増加を図るとともに職員のセキュリティ意識の更なる向上が必要と思われる。

### 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	② 改革・改善による期待成果																					
個人情報の漏えいは個人のプライバシーや財産に対する損害を生じさせる可能性がある。また、一度流出した情報を回収することは事実上不可能であり、一旦失った信用を回復させることも大変な努力が必要である。e-ラーニング等各種セキュリティ研修を職員が受講することにより、セキュリティに対する意識レベルが向上する。そのためにも、年次的な職員の受講計画表を作成し受講者の拡大を目指す。また、毎年実施している情報セキュリティ監査も必要に応じて内容を見直す必要がある。 また、地方公共団体情報システムの強靱化(ネットワーク分離等)についても国の補助金を活用した対策の実施したが、より一層継続的かつ効果的な安全管理措置の実施が求められている。	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																						